

Ⅶ 市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画の方向性

1. 計画の方向性

(1) 学びの連続性

小学校との連携を充実し、学びの連続性を重視した保育を進めます。

(2) 市立幼稚園の規模適正化

子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模を確保するため、現在34園ある市立幼稚園を再編します。

また、今後、園児数が増加することにより、大規模となった際にはその対応について検討します。

(3) 預かり保育の充実

保護者のニーズや社会情勢等に対応するため、幼稚園における預かり保育の充実を図ります。

(4) 3年保育の導入

私立幼稚園や認定こども園の地域ごとの設置状況等も考慮しながら、市立幼稚園の再編と共に、3年保育導入の具体的な検討を進めます。

(5) 認定こども園への移行の検討

園児数の少ない一部の地域については、園やそれぞれの地域の状況に応じた市立保育園との一体的な運営や民間も含めた幼保連携型認定こども園への移行など、地域の特色を活かした検討を進めます。

(6) 地域との連携の強化

交流行事や園外保育で地域が園児たちの姿に触れることで活性化につながり、まちづくりのうえで地域との連携は非常に大切であることから、地域と幼稚園の連携強化を図ります。

(7) 選択肢の確保

公立・私立、幼稚園・保育園・認定こども園といった幅広い選択肢の中から、それぞれの家庭の事情や子どもにあった教育・保育施設を選択できるよう、各ブロックごとに環境づくりを進めます。

(8) 計画的な取り組みの推進

計画実現に向けて、中・長期的な視点も入れて計画的に取り組めます。

2. 市立幼稚園の規模適正化に向けた「広域エリア」の設定について

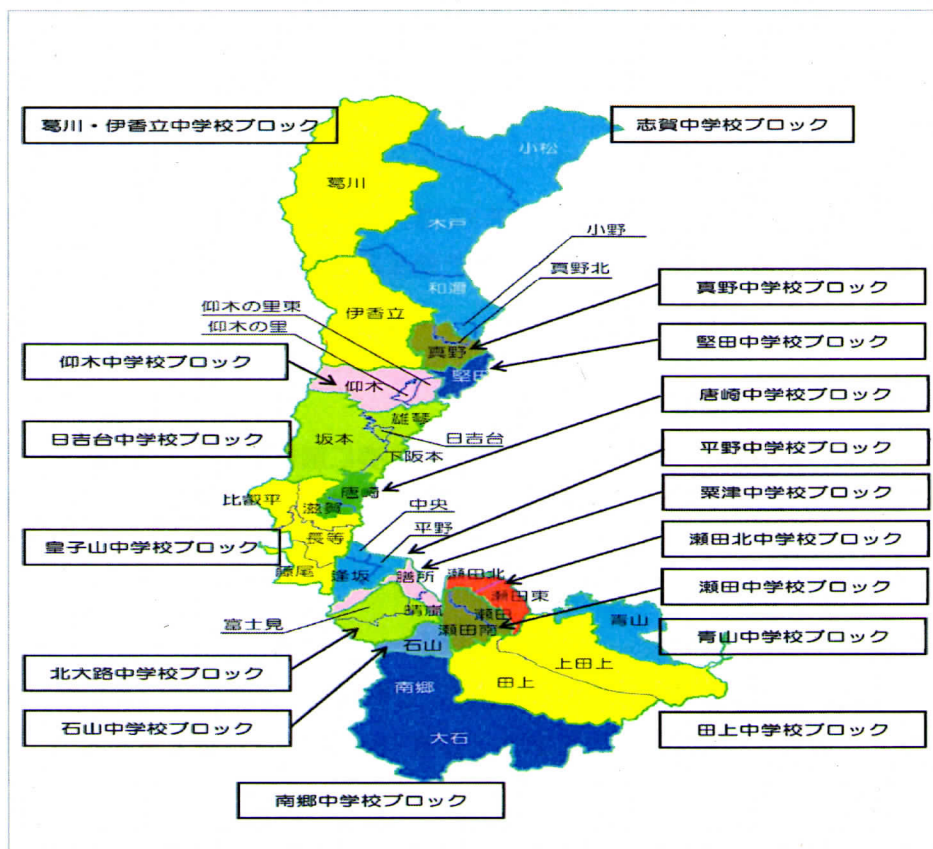
(1) 広域エリアの設定の考え方

子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模を確保するため、「子どもの育ち」、「教育」、「まちづくり」等の観点から検討した結果、広域エリアの設定については、以下の理由から「中学校区ブロック」とし、各ブロックごとに規模の適正化を図っていきます。

- ①幼稚園・小学校・中学校の学びが連続することで、子ども同士のつながりや育ち合いなど社会性が培われる。
- ②保護者が地域とのかかわりを活かし、気軽に身近な所で幼稚園での子育て支援を受けることができる。
- ③小学校区エリアに近いブロックとなり、身近な地域に根ざした教育や地域交流で培ってきた関係性を保持できる。
- ④中学校区を中心として保幼小中連携の研究会等が開催されており、教職員間の学び合いや交流の場となっている。

なお、1エリア内に1市立幼稚園ということではなく、それぞれのエリアにおいて必要な施設の配置を検討します。

(2) 広域エリアの設定



3. 市立幼稚園の具体的な配置案

配置については、以下の観点をもとに総合的に検討を行いました。

- 1学級 4歳児は20人以上、5歳児は25人以上の規模が概ね見込めること
- 通園区域などの地理的要件
- 保育園、私立幼稚園、認定こども園の設置状況

各ブロックごとの検討は、10ページから26ページのとおりです。

⑥日吉中学校ブロック

実績園児数

	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
雄琴幼稚園	19	20	39	22	20	42	19	24	43	24	20	44	21	24	45
(クラス数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	27%	32%		29%	30%		28%	33%		29%	29%		25%	29%	
日吉台幼稚園	8	14	22	5	8	13	12	7	19	8	12	20	4	5	9
(クラス数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	38%	54%		26%	38%		40%	39%		62%	41%		24%	39%	
坂本幼稚園	16	24	40	23	18	41	24	23	47	17	25	42	13	17	30
(クラス数)	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2	1	1	2
(就園率)	24%	32%		26%	27%		33%	27%		24%	33%		16%	23%	
下阪本幼稚園	55	50	105	62	58	120	64	67	131	47	67	114	58	45	103
(クラス数)	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4	2	2	4
(就園率)	53%	52%		43%	55%		54%	45%		45%	54%		41%	46%	

ブロックの現状



日吉中学校ブロックには、市立幼稚園が4園、民間の幼稚園が1園、民間の保育園が6園あります。

日吉台地区は、昭和50年代の大規模住宅開発地域で、現在は少子高齢化が進んでいます。学区内での幼児教育施設を維持するため、幼保一体化施設への転換を希望される地元要望があります。

雄琴地区と坂本地区では、市街化区域が多くありますが、人口増加はわずかとなっています。

下阪本地区は、ほぼ全域が市街化区域であり、人口は微増していますが、園児数は横ばいで推移しています。

【計画の方向性】

3園で交流保育を実施している雄琴幼稚園・日吉台幼稚園・坂本幼稚園の3園を統合することにより、4歳児が20名以上、5歳児が25名以上で、複数クラスが維持できることから再編を検討します。あわせて、日吉台幼稚園については、民間による認定こども園設置の可能性についても検討します。

下阪本幼稚園は、4歳児が20名以上、5歳児が25名以上で今後も複数クラスが見込まれることから現状のまま継続とします。